

令和4年度 第1回豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録要旨

- 日時 令和4年8月16日(火) 15時00分～16時45分
- 場所 豊川市役所議会本34会議室(本庁舎3階)
- 議題
(1) 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況(令和3年度分)の評価について
- 出席者(敬称略)
- (委員)
- ◇出席9名
- | | | |
|---------|---------------------|-----------|
| 阿部 聖 | 愛知大学 教授 | ◎会長 |
| 辰巳 智行 | 豊橋創造大学短期大学部 | 講師 |
| 長谷川 完一郎 | 豊川商工会議所 | 専務理事 ◎副会長 |
| 牧野 延全 | ひまわり農業協同組合 | 次長 |
| 酒井 雅喜 | 連合愛知三河東地域協議会 | 事務局長 |
| 中川 尚之 | 豊川信用金庫 | 地域支援部 副部長 |
| 平賀 菜由美 | 豊川市観光協会 | 専務理事兼事務局長 |
| 宮地 清和 | 豊川ビジョンリサーチ | 副代表幹事 |
| 伊奈 克美 | 特定非営利活動法人とよかわ子育てネット | 理事 |
- ◇欠席2名
- | | | |
|-------|---------|--------|
| 大石 宗弘 | 豊川青年会議所 | 直前理事長 |
| 川合 道子 | 中日新聞 | 豊川通信局長 |
- (事務局)
- 企画部部長、次長、企画政策課長はじめ企画政策課員2名

議題 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況の評価について

事務局から令和3年度分取組状況報告について資料に基づき説明

●基本目標1 しごとづくり

(会長)

それでは基本目標ごとに委員の方のご意見をいただきたいと思います。令和3年度分の取組状況報告書について、まず、基本目標1「しごとづくり」に対するご意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

(委員)

基本目標1の施策(1)と施策(2)のKPIに設定されている「製造業の事業所数」について、各事業の取組をどのようにするとKPIが動くのか不明確であり、連動性が少ないのではないかと思います。「製造業の事業所数」をKPI

に入れている理由を教えてください。

(事務局)

施策(1)については、連番4「未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化」における東三河ドローン・リバー構想推進協議会の取組の中で新産業の集積を図っており、時間はかかるかもしれませんが、このような取組を通じて企業誘致につなげることで事業所数を増加できればと考えています。施策(2)については、方向が逆の部分もありますが、「製造業の事業所数」が多ければ働く場所が多く確保できるということで関連するKPIとして位置づけています。

(委員)

昨今、市内の様々な製造業の方と話しをしていると、既存の事業を活用して新しい事業をつくっていきこうという動きがあり、また、農業分野に関する相談もいただきます。そのような状況の中で、製造業のニーズに合わせた仕事づくりへの支援が必要なのではないかと思います。豊橋市はスタートアップへの支援体制が整っており、東三河の看板を立て、豊川市の事業者も含めて展開をしているので、そのような機関と連携しながら豊川市の製造業のニーズに応えられるようにしていただきたい。

また、連番1「チャレンジとよかわ活性化事業」の販路開拓に関しては、コロナ禍で位置づけが変わってきていると感じます。オンラインの取組への意識があり、展示会などの来場者の減少も感じられるので、傾向に合わせた事業の見直しをしてもよいのではないかと感じます。創業・起業に関して、最近、豊橋技術科学大学の学生を中心に学生起業家が豊橋市や蒲郡市で増えているので、豊川市でもそのような動きが増えるとよいと思います。

(事務局)

いただいたご意見は今後の事務の参考にさせていただきます。スタートアップの取組については、東三河ドローン・リバー構想の中で、将来的には愛知県や東三河地域でのスタートアップの取組との連携も見通しています。また、「製造業の事業所数」のKPIについては、商工会議所と連携し実施している創業支援も含めて総合的に施策として展開していければと考えています。

(委員)

連番6「地域技能者活用事業」について、工科高校だけではなく商業科や普通科なども対象として、資格の取得や仕事に取組む姿勢、ビジネスマナーの習得などの内容を追加、拡充できないでしょうか。インターンシップで学生を受け入れています。就職に対する意識が高い一方で、学生の資格取得に対する意識が低いと感じます。市内の事業者と話しをしていますが、優秀な高校卒業の学生に技能

を習得させたいということをよく聞くので、早い時期から社会人の意識を持つことが重要だと思います。

次に、連番8「首都圏人材確保支援事業」について、首都圏だけでなく都市圏など対象を全国に広げれば増えていくのではないのでしょうか。

最後に、連番12「豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援」について、新規開発加工品数の目標値が、主要農産物の中から1件では寂しいので、主要農産物それぞれに1件程度はほしいと思います。アンテナショップなどのプロモーションの中で、日持ちする商品が求められています、そのような商品開発は個々の事業者では難しいので、しっかりとサポートできる体制の構築を検討いただきたいと思います。

(事務局)

連番6「地域技能者活用事業」については、工科高校以外の学校で展開してはどうかというご意見であり、今後の参考とさせていただきます。若いうちから職業に対する意識を持つため、中学校から職業体験が展開されておりますので、そのような動向を踏まえながら、施策の中でどのようなかたちができるのか検討していきます。

連番8「首都圏人材確保支援事業」は、実績0件が続いています。理由は、事業そのものが愛知県で統一的に実施しており、事業のスキームを国の補助制度で示された要件に限定している点が実績に結びついていません。なお、豊川市としては今年度から新しく奨学金返還支援事業を開始しており、今年度は商工会議所に協力いただき、協賛企業を募集し、来年度から本格的に事業を実施する予定ですので、来年度以降の総合戦略の取組の一つとして捉えてまいります。

連番12「豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援」について、民間委託等による販路開拓に関する直接的な支援の充実に関しては、個々の事業者でノウハウがないという状況を踏まえて何らかの支援が必要と考えています。なお、連番14「既存事業者への多様な産業活性化に向けた支援」の事業内容に記載がありますが、商工会議所がイオンモール豊川の中にアンテナショップや観光PRブースを設置して、市内事業者の商品等を置いていただけるような準備を進めているところで、現時点ではまだ未着手ですが、イオンモール豊川のオープン後に具体的な活動となってくる取組であり、今後、総合戦略において注視していくものと捉えています。

(委員)

施策(2)の内部評価の分析コメントで、「製造業の事業所数」が新型コロナウイルス感染症の影響により減少していると記載がありますが、新型コロナウイルス感染症は飲食業や商業が影響を受けているもので、製造業が影響を受けていると捉えていません。

また、連番5「職業能力開発専門学院支援事業」は、商工会議所で実施している事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて講座が開催できず、企業からも参加を見合わせるなどの影響がありました。令和2年度の目標が700から450と目標を変更していますが、目標は変えなくてもよいのではないかと思います。

連番6「地域技能者活用事業」については、活動指標は資格取得のための支援件数だと思いますが、支援だけでなく資格取得が何人あったのかで評価してもよいのではないかと感じました。

(事務局)

内部評価分析の部分は適正なコメントになるように「製造業の事業所数」への新型コロナウイルス感染症の影響に関して検証し、必要に応じて修正します。

また、連番5「職業能力開発専門学院支援事業」の目標値の設定について、資料には最終年度の目標値の記載はありませんが、事業の方向性としては当初目標を意識し取組を進めてまいります。

連番6「地域技能者活用事業」では、最終的に資格を取得した人数を活動指標としています。資格取得者数は、令和2年度が2人、令和3年度が4人であり、それに対して、実際に受講された方の人数が令和2年度が4人、令和3年度が13人という実績になっています。報告書全体として活動指標と記載していますが、中には成果指標となっているものもありますので、このあたりの考え方も今後精査していきたいと考えています。

(委員)

施策(1)のKPI「創業者数」が順調に伸びていることは、施策の効果が発揮されていると思う一方で、「創業者数」が急増している要因として、有効求人倍率の低下と関係があるのか分析が必要ではないかと思います。

(事務局)

委員のご指摘は、「創業者数」のうち、やむを得ず新しい事業を立ち上げなければならないような事業者がいるのかを捉える必要があるということだと思います。手持ちの情報としてはありませんが、今後、可能な範囲で捉えていきたいと思っています。

(委員)

「創業者数」の定義はどのようなものでしょうか。

(事務局)

市の創業支援等事業計画に基づき特定創業支援の証明を受けた創業者の数に

なります。

(委員)

実態としては、創業者はこの数以上いると思ってよいですか。

(事務局)

可能性としてはこの数以上にいると捉えてよいと思います。

(委員)

「創業者数」に関しては、チャレンジとよかわ活性化補助制度や創業塾などで大変増加していると聞いています。コロナ禍で、創業に関する意識も高まっている状況であり、さらに支援体制を充実してもらえると効果的だと思います。

また、会議冒頭に「製造業の事業所数」が話題となりましたが、私としても製造業に関しては、新型コロナウイルス感染症よりも、後継者問題への対応が重要だと考えていますので、支援体制の充実を図っていただきたいです。

(事務局)

創業への支援体制については、とよかわ創業・起業ネットワークを中心として、関係機関と引き続き連携していきます。また、事業所の後継者問題については、委員のご指摘で、人材育成の重要性を再認識しましたので、事業所の維持・継続に向けた重要な施策として、人材育成支援を進めていきたいと考えます。

●基本目標2 人の流れづくり

(会長)

「基本目標2人の流れづくり」にまいります。委員の皆様、いかがでしょうか。

(委員)

基本目標2は、全体的にKPIの各指標の実績値が目標値から遠ざかっていますが、目標値はこのままですか。

(事務局)

ただちに見直す予定はありませんが、国において総合戦略を見直す動きがありますので、状況によっては、国の見直しに連動したタイミングを捉え、KPIについてもコロナ禍の影響を踏まえた見直しも含めて検討をしたいと考えています。

(委員)

この計画はコロナ禍前に策定されており、取組もコロナ禍前とずれる部分が

あるので見直しはなかなか難しい部分があると思いますが、「人の流れづくり」は施策として非常に重要ですので、そういった点も意識し、何らかの検討をすることで成果が出るように進めていただきたいと思います。

(事務局)

事業の中には関係機関や市民団体の活動を踏まえていますので、今後の目標指標の設定にあたってはいただいたご意見を考慮してまいります。目標値は社会情勢によるところもありますが、一つの目安にはなると考えていますので、当面は今のかたちを保ちつつ、皆様のご意見を意識して評価活動に取り組んでまいります。

(委員)

KPIのうち、「SNSの登録者数」が伸びていますが、この部分を広げていくことが今の時代にふさわしいと感じます。SNSの種類や登録者の年齢構成の内訳などを教えていただけますか。

(事務局)

SNS登録者の内訳について、最も多い種類はインスタグラムで、令和3年度の実績値14,582件のうち6,000件から7,000件あり、次にフェイスブックとツイッターが同数程度となっています。インスタグラムの利用者は、一般に若い世代の女性が多いとされていますので、そのような傾向があると捉えています。

(委員)

連番21「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」について、活動指標が「ぎょぎょランド来園者数」になっていますが、他の事業で整備が未完了の事業では、活動指標が「工程計画」になっているものもあります。「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」はリニューアルが完了していない中で、来園者数の目標数値が入っている点が気になりました。

(事務局)

事務局で全体を見る中で、例えば消防署の建替えや総合保健センターの建設については、利用者数ではなく作業工程を活動指標としていますが、大勢の方が利用されるような施設ではないため、作業工程を使っています。公園や歴史遺産などは常時利用があることと、利用者数は成果指標として捉えられる一方で活動指標としても捉えることができるため、利用者数を活動指標として設定しています。

(委員)

事業内容と活動指標がアンマッチで違和感がありました。今の話しだと連番27「文化活動を通じた環境整備」も利用者数が活動指標でもよいのではないのでしょうか。連番27「文化活動を通じた環境整備」と連番28「歴史遺産の利活用」の活動指標が異なる理由がわかりません。

(事務局)

その部分のご指摘のとおりですので、改めて検討させていただきます。

(委員)

連番32「観光おもてなし力促進事業」について、大規模なイベントが実施できない今、少人数の対応をいただける観光ボランティアが必要ですが、募集をかけても講座がないとなかなか集まりにくい状況です。例えば、連番28「歴史遺産の利活用」では、生涯学習課が中心となって天平の里などの講座をしっかりと実施され、生き生きと活躍されているボランティアの方が多くおられます。観光資源についても、観光ボランティアガイドの育成ができれば効果のある事業になると思うので、事業内容の変更を検討していただきたいです。

また、目標値に関して、全体に言えることですが、会議の回数とかPRの回数など、回数での評価が多く見られますが、評価しづらさを感じたので再検討いただきたいです。

(事務局)

観光ボランティアガイドについて、歴史遺産での取組を例に、育成するための講座が必要だという意見をいただきましたので、事業課に参考意見として提供します。

二つ目の目標値の回数による設定については、事務局としても課題と捉えていますので、次回の会議に向けて評価のあり方を精査していきます。

●基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

(会長)

次の基本目標3に移ります。ご意見ご質問をお願いします。

(委員)

連番45「学校教育環境の整備」について、新たにトイレを整備するタイミングで、児童生徒に対して、ジェンダーフリーに関する教育ができるとよいと思います。

連番46「学級運営支援事業」について、見守りが必要な児童生徒について、

学校の希望をもとに派遣するということですが、学級運営支援員の派遣が年度当初から対応できるようなシステムであるべきだと考えます。

連番56「病児・病後児保育事業」について利用児童数が、とても増えていますが、確認したところ、受け入れ施設は一箇所のみとのことでした。一つの施設で、利用児童数が令和2年度の一桁から令和3年度の三桁に増加しており、大変な状態になってると思われますので、早めに二つ目の施設を開設いただけたらと思います。

最後に、基本目標1「しごとづくり」の中で、人材育成支援という言葉がありました。女性の働きやすい環境について、ぜひ取り上げてもらいたいです。保育の量が注目されますが、個々の事業所における女性の雇用環境をきちんと整えなければ女性の流出につながってしまいますので、女性だけのことではありませんが、父母ともに、休みを取りながら子育てができ、安心して出産だけでなく、安心して子育てできる仕事づくりも考えていただけたらと思います。

(事務局)

まず、トイレの改修がジェンダー教育に活用できる機会ではないかとの意見ですが、この事業は体育館のトイレの再整備で、だいたいどこも同じようなサイズで規模が大きくないため、どこまでできるか分かりませんが、体育館は災害時に避難所として利用されることが想定されており、その点でもジェンダー教育は大事な視点だと認識しています。

学級運営支援員につきましては、教育委員会としても年度当初から支援員が配置されることが望ましいと認識しており、6月くらいの配置が基本であるものの、前倒しして年度当初に各小学校に一部の支援員を配置できるよう対応しています。

連番56「病児・病後児保育事業」について、活動指標の延べ利用児童数には、令和元年度の実績値が掲載されていませんが、令和元年度は、373人の利用がありました。令和2年度の利用児童数が少ない要因は、コロナ禍で受け入れの対応が難しい状況があり、9人という実績値になっています。一方、受け入れ施設につきましては、これまで可知病院の一箇所でしたが、ひかり保育園を運営する久昌会という社会福祉法人が病後児保育施設を整備する計画を持っており、開設はおそらく来年度以降になるかと思いますが、二箇所目の開設により、保育環境が整ってくるものと考えております。

また、女性の働きやすい就労環境のご意見につきましては、基本目標3の施策(3)「共生のまちづくりの推進」の中で、ワークライフバランスの推進が位置づけされていますが、ご意見いただいた視点での取組も重要ですので、関係各課と共有してまいります。

(委員)

KPIである「子どもを産み、育てる環境」市民満足度について調査結果を見ますと、40歳代以上に関しては満足度が非常に高いですが、出産・子育ての主体となる20歳代から30歳代は満足度が低い傾向にあります。市民満足度は順調に増加しており、子育て支援に関する施策の効果も発揮できていると思いますが、そういった成果を若い世代に見えるようにしていただきたいです。

(事務局)

本市としては、子育て支援に非常に力を入れており、取組が子育て世代の皆さんに広く伝わるような情報発信が重要だと思いますので、参考とさせていただきます。今後の取組を進めてまいります。

(委員)

連番47「ICTを活用した教育環境の推進」について、活動指標が「学習に意欲的に取組んだと自己評価した児童・生徒の割合」で、目標値の59%に対して実績値が63%となっており、事業効果の自己評価が◎となっていますが、その評価に疑問を感じます。GIGAスクール構想で情報教育の重要性が高まる中で目標値の設定が低いのではないかという部分と、教育現場で学校の先生が抱えている難しい部分をいろいろと聞いているので、見直しをした方がよいのではないかと感じています。

(事務局)

児童生徒の学習に関するアンケート調査の結果を活動指標としていますが、この内容を活動指標とするのはいかがかという意見をいただいたものと思いますので、また市として精査させていただきたいと思います。

ICTに関する支援員の活動につきましても、実際に1人1台のタブレット端末が配備されてから、1年が経過し状況の把握もされていきていると思いますので、そういったものを踏まえながら、どのように情報教育を支えていく体制を整えていくべきか検討させていただきたいと思います。

(委員)

連番46「学級運営支援事業」について、活動指標の目標値と実績値が2年連続で同じですが、資料作成の時点で、配置人数が分かっているということですか。

(事務局)

ご指摘のとおり、必要とする支援員を配置できる予算を構えて、予定していた人数を確保しているというかたちになります。また、この取組については、市長マニフェストの中にも位置づけをされており、マニフェスト工程計画において

も目標値として、同じ配置人数が設定されています。

(委員)

状況は承知しましたが、活動指標として違和感がありました。どういったかたちにできるか分かりませんが、きちんと現場に沿った対応ができるような指標に変更してはどうかと思いました。

(事務局)

ありがとうございます。これに代わる適切な活動指標が見つかるかどうか分かりませんが、今後の精査で検討していきたいと思います。

(委員)

連番65「外国人児童への日本語学習機会の提供」について、小中学校を卒業した外国人の子どもたちで、日本語の学習が不十分で企業に就職できないという方がおり、外国人が働いている企業から、そのような方々への対応に関する相談が商工会議所に来ています。商工会議所としても、外国人の児童生徒支援のための連絡調整会議を設定して関係機関と協議をはじめていますが、まだ見通しは立っていない状況です。小中学校在学中だけでなく、卒業してからの外国人のケアをどのようにしていくかというところを市の関連する担当部署も含めて考えていただければありがたいと思っています。

(事務局)

外国人の児童生徒への日本語学習機会の提供については、市民協働国際課がこぎつね教室というかたちで実施している一方で、学校教育課にて各小中学校で外国人の児童生徒へ日本語をサポートしている状況です。ご意見いただいた小中学校卒業後の若者の世代に対する支援という部分については、大きな課題だと捉えています。いただいたご意見を念頭に置きながら、事業展開していきたいと考えます。

●基本目標4 安全で快適に暮らせるまちづくり

(会長)

基本目標4に移りたいと思います。ご意見ご質問をお願いします。

(委員)

34ページのKPI「新たに取り組む事業連携数」について、事業数が記載されていますが、具体的にどのような事業か教えてください。

(事務局)

「新たに取り組む事業連携数」の実績は令和2年度が2事業、令和3年度が1事業となっています。令和2年度の2事業は、地域猫活動推進プロジェクトとして実施したクラウドファンディングと、東三河ドローン・リバー構想推進協議会の設立の2つの事業が該当します。令和3年度の1事業につきましては、豊川信用金庫様と連携して実施したふるさと納税の返礼品の発掘の取組が該当します。

参考として、ふるさと納税の返礼品の発掘につきましては、令和3年度に新たに追加された返礼品177件のうち26件が豊川信用金庫様の協力により追加された返礼品になります。多大なお力添えいただき、改めてお礼申し上げます。

事業連携数の中身が分かりづらい資料になっており、他にもそういった事業も散見されますので、今後、そのような部分に配慮しながら資料作成を検討してまいります。

(委員)

「新たに取り組む事業連携数」について説明がありましたが、安全で快適に暮らせるまちづくりにどのように関わるのか気になります。連携の定義についてお伺いします。

(事務局)

事業連携数の定義につきましては、44ページの連番91「クラウドファンディングなどを活用した官民連携の促進」と、連番92「産学官による事業連携の推進」の2つの連携から、実績として上がってきた件数を計上しています。

(委員)

ここで意見することが適切かどうか分かりませんが、国道151号線の信号機が矢印表示に変わり渋滞するようになった印象があります。安全・安心という面で総合戦略と関係があるものでしょうか。

(事務局)

信号機は県の公安委員会が設置し管理していますので、ここでは位置づけていません。

(委員)

この地域の主な交通手段は自動車であり、渋滞が少なく円滑な移動ができる点がこの地域の良さだと感じていますが、渋滞の増加で少し不便になってしまっていると感じています。

(委員)

渋滞だけでなく、混み合う交差点を回避して、生活道路へ侵入する自動車が増

加しており、非常に危険であると感じています。交通量の多い大都市圏では、矢印表示の信号機でいいかもしれませんが、この地域での運用には疑問がありますので、機会があれば所管官庁に意見したいと考えています。

(委員)

39ページのKPI「安全・安心」市民満足度の平均値について、実績が目標を達成しており、これ自体は施策の効果が出ていると思いますが、「安全・安心」市民満足度の内訳を見ますと、全11項目のうち、歩行者にとっての道路の安全性、防犯対策、地震などに対する防災対策は満足度が低く、消防体制や救急体制の項目は満足度が高いので、満足度の低い項目については、満足度の上昇に努めてほしいと思います。

(事務局)

市民意識調査の内容を確認いただいた上でのご意見をありがとうございます。今後も市民意識調査の結果を踏まえながら、施策に反映していきたいと思えます。

(委員)

連番81「密集市街地整備事業」の活動指標の実績値が0で、事業効果自己評価が○となっていますが、どのように評価されていますか。

(事務局)

密集市街地整備事業は、現在、牛久保地区で取組を進めており、その事業の中で、ブロック塀の解体費用への補助事業を実施し一定の成果があがっています。活動指標である「密集市街地の都市基盤整備次期選定地区数」は、牛久保地区に続く次の地区を設定したいという方針があり、この活動指標を設定していますので、事業効果自己評価は、記載されている活動指標のみでは評価しきれないという状況になっています。資料の作成にあたり、見直しも必要だと考えています。

(委員)

全体的に事業効果の自己評価が分かりにくかったため、追加資料として、事業評価一覧シートを作成いただきました。私が想定していた内容は、コロナ禍で何ができて、何ができなかったというものでしたが、作成いただいた資料はその事業の意義や目標に関する資料となっており、評価に使うことができませんでした。ぜひ、次回から何ができて、何ができなかったのか、また実績が低調な事業については、どのように取組んだのかが一覧して分かる資料を作成いただくと、我々としては非常に評価しやすくなるのでお願いしたいと思います。

(事務局)

今回、評価方法を事業評価から施策評価に変更させていただきましたが、事務局として資料作成の作業を進める中で、ご意見いただいた部分を課題と感じております。今回いただいたご意見も踏まえ、来年度の評価作業や資料作成のあり方を模索していきたいと思っております。ありがとうございます。

(会長)

基本目標1から基本目標4まで、委員の皆様に変活発で貴重なご意見をいただけたと思っております。意見については戦略会議の評価として事務局でまとめていただき、来年度の取組を進めていただければと思っております。

以上で本日の総合戦略会議を終了させていただきます。本日はありがとうございました。